

業務運営方針

当協会は、公的機関として地域経済の発展に貢献するため、金融機関や関係機関との連携強化に努めるとともに、中小企業・小規模事業者の多様な資金ニーズに的確に対応する必要があります。

また、経営課題を抱える中小企業・小規模事業者に対し、有益な情報やサービスを提供し、経営改善への取組みを後押ししていくことが求められます。特に、金融機関の目が行き届きにくい小規模事業者などには、協会が主体となり積極的な働きかけを行ってまいります。

さらに、責任共有制度のあり方等信用補完制度の見直しが予定されていることや、マイナス金利政策の導入により金融機関の保証利用にかかる態度が慎重になる可能性があるなど、変化する環境下においても情報収集を適切に行い、信用保証協会の役割を今まで以上に果たしていく必要があります。

これらを踏まえ、平成28年度における業務運営方針を以下1～4のとおりとしました。

1. 中小企業・小規模事業者における金融の円滑化並びに事業の成長・発展に寄与するため、自治体融資制度の利用推進や協会独自の保証推進策を講じ、保証利用企業者数の増加に取り組めます。
2. 様々な経営課題を抱える中小企業・小規模事業者に対し、経営改善を後押しする支援を強化します。
3. 求償権の回収については、個々の実情に応じて、適切かつ効果的な回収策を講じ、回収を最大化します。
4. 信用補完制度の見直し等変化する環境下においても中小企業・小規模事業者への顧客満足度の高いサービスを提供できるよう、高度・専門的な能力を備えた人材育成を図る等環境の変化に柔軟に対応してまいります。

業務計画

1. 保証承諾額等

(単位:百万円)

項目	金額	対前年度実績比
年間保証承諾額	350,000	88.1%
期末保証債務残高	1,030,000	95.7%
代位弁済額	19,800	108.7%
求償権実際回収額	8,100	101.1%

2. 基本財産と支払準備資産

(1) 基本財産	平成28年度末保有見込高	71,385百万円
(2) 支払準備資産(借入金を除く)	平成28年度末保有見込高	136,592百万円

収支計画

(単位:百万円)

支出		収入	
科目	金額	科目	金額
経常支出		経常収入	
業務費	3,340	保証料	10,998
借入金利息	0	預け金利息	21
信用保険料	5,913	有価証券利息・配当金	1,429
責任共有負担金納付金	700	延滞保証料	33
雑支出	1	損害金	151
		事務補助金	59
		責任共有負担金	1,987
		雑収入	217
計	9,954	計	14,895
経常外支出		経常外収入	
求償権償却	19,208	償却求償権回収金	1,092
有価証券償却	0	責任準備金戻入	6,593
雑勘定償却	60	求償権償却準備金戻入	1,394
退職金	10	求償権補填金戻入	16,305
責任準備金繰入	6,339	補助金	0
求償権償却準備金繰入	1,175	その他収入	20
その他支出	1		
計	26,793	計	25,404
		制度改革促進基金取崩額	0
		収支差額変動準備金取崩額	0
収支差額	3,551		
合計	40,299	合計	40,299

※各項目の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しません。